

工業団地整備事業特別会計

平成26年度小郡市工業団地整備事業特別会計決算に係る主要施策報告書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、平成26年度小郡市工業団地整備事業特別会計決算に係る主要施策の成果を次のとおり報告する。

平成27年9月1日

小郡市長 平安正知

平成26年度小郡市工業団地整備事業特別会計決算に係る主要施策を報告するにあたり、その概要を説明いたします。

本市は、現在までに干潟地区、上岩田地区の2箇所に工業団地26.8haを造成、分譲を行い、平成17年度に全区画完売しております。

本計画地である干潟地区は大分自動車道筑後小郡インターチェンジに近接し、主要地方道久留米・筑紫野線沿線に位置しており、また、高速道路のクロスポイントである鳥栖ジャンクションまで約5kmと広域交通利便性にも優れており、立地条件において高い評価が期待できます。

また、福岡県では、北部九州自動車産業アジア先進拠点プロジェクトを推進しており、自動車関連産業の先進拠点形成に向けて取り組んでおります。

企業誘致は、自主財源の確保、地元雇用の促進などの地域活性化に大きく貢献し、本市においても第5次総合振興計画等で企業誘致の促進を目標に掲げております。

このような理由から企業の立地環境の条件整備のため、本地区に新たに3.26haの工業団地を整備するものであります。

平成26年度の歳入歳出決算額は、下記のとおりです。

歳入決算額	21,322千円
歳出決算額	21,272千円
歳入歳出差引額	50千円
翌年度に繰越すべき財源	50千円
実質収支額	0千円

歳入総額は21,322千円で、地域開発事業債が16,300千円、一般会計繰入金が5,022千円となっております。

歳出総額は21,272千円で、工業団地整備事業費が16,331千円、公債費が4,941千円となっております。

1. 歳入歳出決算の状況

(歳入)			(歳出)		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
1 繰入金	5,022	23.55	1 事業費	16,331	76.77
2 市債	16,300	76.45	2 公債費	4,941	23.23
歳入合計	21,322	100.00	歳出合計	21,272	100.00

2. 地方債現在高の状況

(単位：千円、%)

	平成25年度 末現在高	平成26年度中の異動				平成26年度 末現在高
		発行額	償還額			
			元金	利子	計	
地域開発事業債	31,800	16,300	4,800	141	4,941	43,300

3. 歳出の内訳

1款 事業費 1項 事業費

(単位：千円)

工業団地整備事業					商工・企業立地課
総額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
16,331			16,300		31
【施策の目的】 新たな雇用の創出や自主財源の確保、地域活性化を目的として、交通利便性を活かし、工業用地の需要に対応するための工業団地の整備を行うもの。					
【施策の実施】 <ul style="list-style-type: none"> 開発区域の変更に伴う詳細設計の修正及び用地測量 物件等の移転補償費算定に係る調査 開発許可申請書及び農地転用許可申請書の作成 企業立地パンフレットの作成 					
【施策額の内訳】					
(1) 需用費	201 千円				
(2) 役務費	510 千円				
(3) 委託料	12,221 千円				
	・修正設計業務委託料	5,292 千円			
	・測量業務委託料	1,050 千円			
	・補償費算定等業務委託料	1,492 千円			
	・開発許可申請等業務委託料	4,277 千円			
	・企業誘致パンフレット作成業務委託料	110 千円			
(4) 負担金	3,399 千円				
	・両筑土地改良区受益地除外負担金	3,399 千円			
【施策の効果】 開発区域の変更に伴い、実施設計の修正及び変更区域の用地測量を速やかに実施した。このことにより、迅速に開発に係る基礎条件を再整理し、滞り無く開発許可申請及び農地転用許可申請に向けた手続きを進めることができた。 また、企業誘致パンフレットを新たに作成することによって、本市の交通利便性を中心とした立地環境のPRに取り組んだ。					